

交付決定後に補助対象となる事業に着手してください。

様式第1号（第6条関係）

## 【記入例】

### 米原市市内事業者デジタル化推進補助金交付申請書

令和〇年〇月〇日

米原市長様

個人事業主は住所地を、法人は登記上の所在地を記載してください。

申請者

郵便番号	〒 521 - 1111
住所・所在地	米原市□□ ○○○番地
名称	(会社名や屋号)
代表者職・氏名	米原 太郎

この申請書の押印は省略できます。

米原市市内事業者デジタル化推進補助金交付要綱第6条の規定により、下記のとおり補助金の交付を受けたいので、裏面のとおり宣誓および同意し、関係書類を添えて次のとおり申請します。

#### 記

#### 1 申請者情報

業種	飲食業	従業員数（雇用保険被保険者）	〇人
----	-----	----------------	----

従業員数（雇用保険被保険者）が50人以下の事業所等が対象です。

従業員がいない場合は、0（ゼロ）と記入してください。

#### 2 補助金の交付申請額

A 補助対象経費 (消費税および地方消費税を除く、千円未満切捨て)	添付の事業計画書の 収支予算書の数字と一致させてください。	1,000,000円
B 補助金の交付申請額 (A×補助率1/2、上限20万円、千円未満切捨て)		200,000円

#### 3 連絡先

担当者名	米原 花子	商工会で確認書の発行を受けてください。
電話番号 (日中連絡がつくもの)	0749-〇〇-〇〇〇〇	(商工会以外の専門機関の確認を希望される場合は、米原市役所農林商工課にご相談ください。)

#### 4 添付書類

- 米原市市内事業者デジタル化推進補助事業計画書（様式第2号）
- 補助対象経費の内訳がわかる書類（見積書等の写し）
- 事業所等所在地、事業内容等を記載した書類（開業届、確定申告書等の写し）
- 米原市商工会等が発行する確認書

## 5 宣誓および同意

私は、本補助金の交付申請に当たり、次のとおり宣誓し、補助金の交付の可否を判断するために、米原市が住民基本台帳および市税等に関する公簿を閲覧することに同意します。

- (1) 補助対象者としての要件を全て満たしていること。
- (2) 申請書類および証拠書類等の内容に虚偽や不正がないこと。
- (3) 米原市が行う関係書類等の提出指導、事情聴取、立入検査等の調査に応じること。
- (4) 不正受給が判明した場合は、交付を受けた補助金の全額を返還すること。
- (5) 令和2年度分までの市税等を滞納していないこと。**
- (6) 米原市暴力団排除条例第2条第2号に規定する暴力団員（以下「暴力団員」という。）または同条第1号に規定する暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者でないこと。
- (7) 破産、会社更生、民事再生、特別清算その他破産等に関する法律のいずれかに係る手続について申立てを行っていないこと。

税金に未納がある場合は、補助金が支払えませんので、ご理解をお願いいたします。

1 経営計画

企業概要	
顧客ニーズと市場の動向	自社の経営状況や市場動向、それらに対する経営方針、目標および今後のプランを記入してください。
自社や自社の提供する商品・サービスの強み	
経営方針、目標および今後のプラン	

2 補助事業計画

補助対象事業の取組の区分【該当する□にチェックを入れてください。】	<input checked="" type="checkbox"/> 「新しい生活様式」の導入 <input type="checkbox"/> 販路開拓の取組 <input type="checkbox"/> 生産性向上の取組
補助対象事業で行う事業名【30字程度で記載してください。】	（取組内容を表すわかりやすいタイトルを記載してください。）
デジタル技術を活用する取組の内容【具体的に詳しく説明してください。】	（デジタル技術を活用する取組について詳しく記載してください。）
補助対象事業の効果【デジタル技術を活用する取組によって、既存の経営に対して、どのような効果があるのか具体的に説明してください。】	（デジタル技術を活用することで、経営にどのような効果があるか詳しく記載してください）
補助対象事業の実施場所	米原市□□ ○○○番地 <div style="border: 1px solid red; padding: 5px; display: inline-block; margin-top: 5px;">                     市内の事業所所在地を記載してください。                 </div>

※市内の事業所等で実施される事業に限ります。

※申請者が複数店舗や複数事業を営んでいる場合であっても、当該支援金の交付は同一事業者に対して1度限りです。

**※事業計画を作成する際に、米原市商工会等の確認を受けてください。**

※令和2年度に「米原市小規模事業者経営発展対策補助金」の交付対象となった事業は、当該補助の対象とはなりません。

3 他の補助金の申請状況（以下の該当する口にチェックを入れてください）

今回申請の経費は、他の補助金に申請していません。

今回申請の経費は、他の補助金に申請しています。

※申請状況は、申請予定のものも含めます。

→ **※国、県または市の他の補助金の交付を受ける経費は、補助対象外です。**

4 収支予算書

(1) 収入の部

(単位：円)

科目	金額	備考（内訳等）
市補助金	200,000	<b>申請額の計算例</b> ○例1 補助対象経費 1,000,000 円 × 1/2 = 500,000 円 * 上限 20 万円が申請額です。 ○例2 補助対象経費 200,000 円 × 1/2 = 100,000 円 * 10 万円が申請額です。
自己資金	800,000	
その他		
計	1,000,000	
<b>(2) 支出の部（消費税および地方消費税を除く）</b>		
科目	金額	
報償費	50,000	
需用費	30,000	
役務費	70,000	
委託料	50,000	(見積書に合わせて、内訳を記載)
使用料および賃借料	300,000	(見積書に合わせて、内訳を記載)
備品購入費	500,000	(見積書に合わせて、内訳を記載)
計	1,000,000	

【参考】補助対象経費

科目	内容
報償費	補助対象事業に要する有識者や専門家等に対する謝金
需用費	補助対象事業に要するチラシ等の印刷製本費
役務費	補助対象事業に要する広告料、クラウドサービス等の利用料
委託料	補助対象事業に要する専用ソフトウェア・情報システム等の構築、機械装置等の製作、市場調査、コンサルティング業務等の必要な業務の一部を外注する経費
使用料および賃借料	補助対象事業に要する専用ソフトウェア・情報システム等の借用、機械装置等の借用、展示会等の会場使用料
備品購入費	補助対象事業に要する専用ソフトウェア・情報システム等の購入、機械装置等の購入